

危機の根拠あいまい

安保法案

「抑止力」説得力欠く

安全保障関連法案をめぐる国会審議で、安倍首相は「わが国を取り巻く安全保障環境が変化し」と繰り返してきた。しかし、中身をよく見ると「一日も早い、法制の整備が不可欠」（首相）という危機的な状況とはいえず、説得力に欠けている。（編集委員・五味洋治）

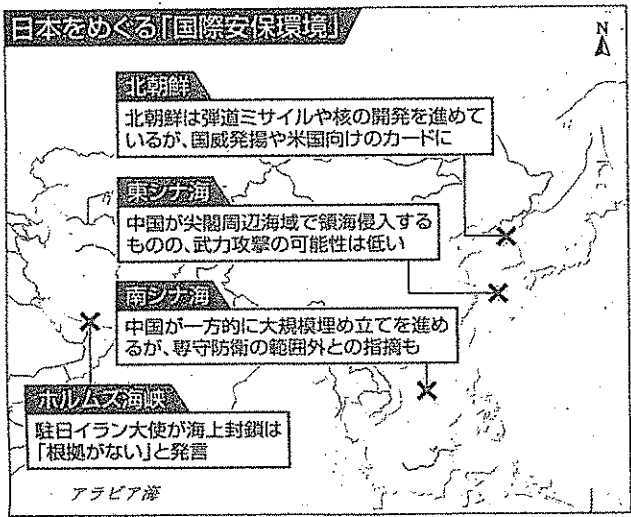
最大限に活用してきた。

国際的なシンクタンク・経済平和研究所が毎年発表する「世界平和度指数」で、日本は今年八位に選ばれている。

一方で首相は北朝鮮の核とミサイルの脅威を強調する。参院での審議では「尖閣諸島（沖縄県）の領海に（中国の）公船が侵入を伺い回している」とし「中

国のこうした行動こそが安全保障環境の変化」と名指して批判した。

北朝鮮の核開発は最近のことではない。一九九〇年代に本格化し、ミサイルの技術水準も年々、向上している。脅威であることは間違いないが、北朝鮮は核、ミサイルを、国威発揚や米



安倍首相は十六日、安全保障関連法案に関する次世代、元氣、改革の野党三党との合意文書で、中東・ホルムズ海峡での機雷掃海を念頭に、日本が攻撃を受ける可能性のない経済危機を理由に武力行使する事態を「極めて例外」と明記した。国会審議でも既に

も、尖閣は日米安全保障条約の適用範囲だと明言している。中国が米軍を敵に回してまで尖閣を奪おうとするのは、現段階では考えにくい。

一方、高圧的な行動が目立つ中国を「理解できない相手」と突き放しても問題解決にはならない。不測の事態を避け、国民の安全を守るには、まず防衛当局間で信頼関係を築く方が現実的だろう。

集団的自衛権行使の代表例として安倍首相が言及してきた中東・ホルムズ海峡での機雷掃海については、首相自身が国会答弁の中で実現性を否定。「安保環境の変化」のあいまいさを露呈した。

ホルムズ掃海首相撤回

野党と合意で方針転換

「想定していない」と述べ、こたわってきたホルムズ海峡で戦時の機雷掃海を行う必要性を事実上、撤回した。

首相は他国の領域で集団的自衛権を行使する例外として、ホルムズ海峡での戦時の機雷掃海を挙げてきた。公明党が法案の策定段階から否定的だったが、首相は「必要最小限の武力行使にとどまる」と押し切ってきた経緯もある。

だがイランと欧米など六カ国の核問題合意に加え、強引な採決に世論の反発が強まり「できるだけ多くの政党の支持」（首相）を得るために方針転換を余儀なくされた。

合意文書は野党三党が求めた安保法案に賛成する条件と位置付けられた。三党からは「首相の性格からは考えられないくらい折れた。それだけ強行採決と言われるのを気にしている」との声も漏れた。

合意文書には、経済危機を理由に武力行使をする場合は、例外なく国会に事前承認を求めることも盛り込んだ。条文は修正せず、政府は法案の成立後に合意内容を尊重することを閣議決定するとした。

だが閣議決定は時の政府の判断で上書きしたり、取り消したりすることが可能だ。国会の議決で成立する法律に比べ「歯止め」の効力は限られる。（新開浩）

菅氏「強行ではない」

菅義偉官房長官は十六日の記者会見で、安全保障関連法案の採決をめくり、自民、公明両党と次世代など野党三党が国会関与の強化などで合意した状況を踏まえ「強行採決でないことは

9/17 27

明々白々だ」と強調した。採決時期については「与党には、野党との調整の中で決めるときは決めてほしい」と述べた。

与野党五党合意に関して

は「厳しい安保環境の中で、国民の生命と平和な暮らしを守る責任を果たすという法案の意義と必要性を理解いただいた結果だ」と評価した。